

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 AI CROSS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4476 URL <https://aicross.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 典子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 圖子田 健 TEL 050-1745-3021
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,254	△1.5	292	30.8	291	33.2	156	64.4
2022年12月期	3,305	36.4	223	△14.2	218	△14.0	95	△72.1

（注）包括利益 2023年12月期 156百万円（64.1%） 2022年12月期 95百万円（△57.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	39.54	38.67	9.5	14.0	9.0
2022年12月期	24.08	23.80	6.0	10.9	6.8

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,124	1,679	78.4	429.39
2022年12月期	2,037	1,633	80.2	412.67

（参考）自己資本 2023年12月期 1,666百万円 2022年12月期 1,633百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	360	△29	△289	1,254
2022年12月期	△4	△94	△15	1,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,831	△13.0	300	2.7	295	1.3	175	11.7	45.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	4,037,350株	2022年12月期	4,006,550株
2023年12月期	157,304株	2022年12月期	47,471株
2023年12月期	3,964,017株	2022年12月期	3,957,896株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,254	△1.5	297	29.2	299	30.8	193	24.5
2022年12月期	3,305	36.4	230	△12.4	228	△11.2	155	△54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	48.91	47.84
2022年12月期	39.36	38.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2023年12月期	2,225	79.4	1,780			455.48
2022年12月期	2,100	80.8	1,697			428.85

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,767百万円 2022年12月期 1,697百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が見られます。他方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります状況となっております。

当社グループのサービスを展開するビジネスコミュニケーションプラットフォーム関連の市場は成長を続けており、2028年度にはSMSの配信数が9,506百万通にも及ぶという調査結果（出所：デロイト トーマツ ミック経済研究所「ミックITレポート2024年1月号」）があります。今後も、本人認証や未入金督促等の通知だけでなく、SMSの次世代規格である、「RCS (Rich Communication Services)」が適したプロモーション、マーケティングオートメーションとの連携が進むことで、関連市場は高い成長を続けていくものと予測されております。

このような事業環境の中、当社グループは「Smart Work, Smart Life」の理念の下、コミュニケーションの次元を高めることを目指し、企業の更なる業務効率向上と、働く従業員の多様な働き方の革新を支援するテクノロジーカンパニーとして、メッセージングサービスであるSMS配信プラットフォーム「絶対リーチ！SMS」及びRCS配信及びチャットボットプラットフォーム「Smart X Chat」を展開し、配信数を拡大しております。一方で、配信の平均単価は減少傾向であり、配信価値向上のため、新たなSMS活用方法の検討やデータ分析のメッセージングサービスへの取込みについて研究、開発を進めて参りました。

当社の連結子会社であるAIX Tech Ventures株式会社が保有する投資有価証券のうち、簿価に比べて実質価額が著しく下落したものについて投資有価証券評価損28,684千円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,254,384千円（前年同期比1.5%減）、営業利益292,247千円（前年同期比30.8%増）、経常利益291,136千円（前年同期比33.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益156,724千円（前年同期比64.4%増）となりました。

なお、当社グループはSmart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて87,384千円増加し、2,124,610千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて107,980千円増加し、1,876,017千円となりました。これは主に、未収消費税等が73,741千円、未収法人税等が37,186千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が42,234千円、預け金が155,130千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,596千円減少し、248,593千円となりました。これは主に、ソフトウェアが19,456千円、繰延税金資産が23,435千円それぞれ増加した一方で、建物（純額）が14,909千円、ソフトウェア仮勘定が19,513千円、投資有価証券が10,223千円、差入保証金が23,088千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて41,794千円増加し、445,127千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48,190千円増加し、442,442千円となりました。これは主に、買掛金が75,543千円減少した一方で、未払金が24,034千円、未払法人税等が84,476千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,396千円減少し、2,685千円となりました。これは長期借入金が6,396千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45,590千円増加し、1,679,483千円となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が144,649千円増加した一方で、資本金が10,271千円、資本剰余金が10,271千円、利益剰余金が156,724千円、新株予約権が13,308千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より42,234千円増加し、1,254,762千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は360,657千円（前連結会計年度は4,271千円の支出）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益246,838千円、未収消費税等の減少額74,681千円、減少要因として仕入債務の減少額75,543千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は29,313千円（前連結会計年度は94,384千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入23,769千円、投資有価証券の取得による支出19,980千円、無形固定資産の取得による支出23,066千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は289,109千円（前連結会計年度は15,743千円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入20,543千円、自己株式の取得による支出145,126千円、自己株式取得のための預け金増加額155,130千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ビジネスコミュニケーションプラットフォーム関連の市場環境を鑑み、収益性の高い国内顧客への営業活動に注力し、営業利益率の改善に努めてまいります。

それに伴い、2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,831百万円を予想しております。各段階利益につきましては、営業利益は300百万円、経常利益は295百万円、当期純利益は175百万円を予想しております。

なお、上記の連結業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,528	1,254,762
売掛金及び契約資産	405,120	420,056
前払費用	35,855	28,078
預け金	1,019	156,149
未収消費税等	73,741	—
未収法人税等	37,186	—
その他	2,746	19,136
貸倒引当金	△162	△2,166
流動資産合計	1,768,036	1,876,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,794	—
減価償却累計額	△4,885	—
建物（純額）	14,909	—
工具、器具及び備品	7,771	4,111
減価償却累計額	△4,841	△3,313
工具、器具及び備品（純額）	2,929	798
有形固定資産合計	17,838	798
無形固定資産		
ソフトウェア	61,932	81,389
ソフトウェア仮勘定	43,097	23,583
のれん	—	5,777
無形固定資産合計	105,029	110,750
投資その他の資産		
投資有価証券	111,258	101,034
差入保証金	32,124	9,036
繰延税金資産	2,938	26,373
その他	—	600
投資その他の資産合計	146,320	137,044
固定資産合計	269,189	248,593
資産合計	2,037,225	2,124,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,816	260,273
1年内返済予定の長期借入金	9,396	6,396
未払金	31,764	55,799
未払費用	10,350	13,559
未払法人税等	-	84,476
預り金	6,244	17,152
契約負債	655	1,273
その他	25	3,512
流動負債合計	394,252	442,442
固定負債		
長期借入金	9,081	2,685
固定負債合計	9,081	2,685
負債合計	403,333	445,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,314	24,586
資本剰余金	915,166	925,438
利益剰余金	704,980	861,705
自己株式	△676	△145,325
株主資本合計	1,633,785	1,666,404
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△337
その他の包括利益累計額合計	-	△337
新株予約権	107	13,415
純資産合計	1,633,892	1,679,483
負債純資産合計	2,037,225	2,124,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,305,113	3,254,384
売上原価	2,315,913	2,202,006
売上総利益	989,199	1,052,377
販売費及び一般管理費	765,799	760,130
営業利益	223,400	292,247
営業外収益		
受取利息	13	12
還付加算金	132	233
助成金収入	974	—
事業譲渡益	—	7,135
その他	1	14
営業外収益合計	1,121	7,396
営業外費用		
支払利息	150	71
為替差損	3,560	1,709
投資事業組合運用損	1,877	1,518
リース解約損	—	231
契約解約損	—	4,500
支払手数料	—	477
その他	341	—
営業外費用合計	5,929	8,507
経常利益	218,592	291,136
特別損失		
固定資産除却損	—	15,613
投資有価証券評価損	49,999	28,684
特別損失合計	49,999	44,298
税金等調整前当期純利益	168,592	246,838
法人税、住民税及び事業税	50,944	109,910
法人税等調整額	22,338	△19,797
法人税等合計	73,283	90,113
当期純利益	95,309	156,724
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	95,309	156,724

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	95,309	156,724
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△337
その他の包括利益合計	-	△337
包括利益	95,309	156,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,309	156,387
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	12,977	913,828	609,671	△653	1,535,823	107	1,535,930
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,337	1,337			2,675		2,675
親会社株主に帰属する当期純利益			95,309		95,309		95,309
自己株式の取得				△22	△22		△22
当期変動額合計	1,337	1,337	95,309	△22	97,962	-	97,962
当期末残高	14,314	915,166	704,980	△676	1,633,785	107	1,633,892

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,314	915,166	704,980	△676	1,633,785
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,271	10,271			20,543
親会社株主に帰属する当期純利益			156,724		156,724
自己株式の取得				△144,649	△144,649
新株予約権の発行					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,271	10,271	156,724	△144,649	32,619
当期末残高	24,586	925,438	861,705	△145,325	1,666,404

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	107	1,633,892
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				20,543
親会社株主に帰属する当期純利益				156,724
自己株式の取得				△144,649
新株予約権の発行			13,308	13,308
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△337	△337	-	△337
当期変動額合計	△337	△337	13,308	45,590
当期末残高	△337	△337	13,415	1,679,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,592	246,838
減価償却費	19,643	31,725
のれん償却額	-	763
株式報酬費用	-	13,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△790	2,004
受取利息	△13	△12
支払利息	150	71
事業譲渡益	-	△7,135
リース解約損	-	231
契約解約損	-	4,500
支払手数料	-	477
固定資産除却損	-	15,613
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,999	28,684
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,877	1,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,574	△14,935
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,827	6,529
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△49,853	74,681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	2,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,272	△75,543
未払金の増減額 (△は減少)	△8,270	23,492
未払費用の増減額 (△は減少)	4,050	3,208
契約負債の増減額 (△は減少)	655	618
その他	△817	△5,945
小計	229,093	353,691
利息の受取額	13	12
利息の支払額	△141	△67
リース解約損の支払額	-	△231
契約解約損の支払額	-	△4,500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△233,236	11,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,271	360,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35,222	△19,980
有形固定資産の取得による支出	△1,275	-
無形固定資産の取得による支出	△57,886	△23,066
事業譲渡による収入	-	9,000
事業譲受による支出	-	△10,000
差入保証金の差入による支出	-	△9,036
差入保証金の回収による収入	-	23,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,384	△29,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	-	10,000
短期借入金の返済による支出	-	△13,000
長期借入金の返済による支出	△18,396	△6,396
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,675	20,543
自己株式の取得による支出	△22	△145,126
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	-	△155,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,743	△289,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,398	42,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,926	1,212,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,212,528	1,254,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	412.67円	429.39円
1株当たり当期純利益	24.08円	39.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.80円	38.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	95,309	156,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	95,309	156,724
普通株式の期中平均株式数(株)	3,957,896	3,964,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,478	88,403
(うち新株予約権(株))	(47,478)	(88,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年6月16日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 1,158個)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において決議した、会社法第459条第1項および当社定款第38条の規定に基づき、2023年12月1日以降、自己株式を取得しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本政策の効率化および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、定款の定めに基づき自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 250,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 6.4%)

(3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 2023年12月1日～2024年2月29日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

なお、市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。